



2026年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月14日

上場会社名 ポエック株式会社 上場取引所 東
コード番号 9264 URL <http://www.puequ.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）佐藤 宏之
問合せ先責任者 （役職名）取締役管理部長 （氏名）吉本 貞幸 TEL 084 (922) 8551
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年8月期第3四半期の連結業績（2025年9月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年8月期第3四半期	7,814	2.5	591	△13.6	647	△4.4	415	4.5
2025年8月期第3四半期	7,624	21.4	684	48.0	677	42.0	398	31.1

（注）包括利益 2026年8月期第3四半期 427百万円（5.8％） 2025年8月期第3四半期 404百万円（30.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期第3四半期	91.96	68.34
2025年8月期第3四半期	85.12	63.80

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年8月期第3四半期	16,251	4,366	26.9
2025年8月期	15,085	4,255	28.2

（参考）自己資本 2026年8月期第3四半期 4,366百万円 2025年8月期 4,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2026年8月期	—	0.00	—	—	—
2026年8月期（予想）	—	—	—	75.00	75.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	10,800	6.8	1,120	22.8	1,150	16.5	690	20.3	148.74

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 東鉄工株式会社、除外 1社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年8月期3Q	4,700,826株	2025年8月期	4,700,826株
② 期末自己株式数	2026年8月期3Q	177,666株	2025年8月期	176,166株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年8月期3Q	4,523,369株	2025年8月期3Q	4,677,103株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移し、設備投資にも持ち直しの動きがみられた一方で、中東情勢の不安定化に伴う原油価格の変動や石油製品の調達不安、物価上昇の継続、金融資本市場の変動等の影響により、先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、国内では、人手不足を背景とした工場・現場の「自動化・省力化」投資が注目を集めております。また、脱炭素社会の実現に向けた国際的な枠組みの進展を受け、カーボンニュートラルや資源循環への対応が迫られる中で、同時にAIに牽引される電力需要の高まりにも応えていくことが求められており、これらに関連する市場も引き続き高い関心が寄せられております。

2025年10月に発足した高市政権により17の戦略分野が設定され、当該分野において官民連携で投資が促進される方針が示されました。17の戦略分野については、当社グループの事業にとって関連性が高く、具体的には、消火装置を手掛ける当社及びアイエスプリンクラー株式会社が「防災・国土強靱化」に、造船向けの部品・装置の製造販売が主力事業である株式会社三和テスコ及び東洋精機産業株式会社が「造船」に、陸上養殖設備を手掛ける株式会社マリニリバーは「フードテック」に、有機溶剤回収装置を手掛けるコーベックス株式会社はその主要な販売先が半導体業界であるという観点で「AI・半導体」に、2026年2月に当社グループに新たに参画した東鉄工株式会社は水素還元製鉄向けのバルブも手掛けているという観点で「資源・エネルギー安全保障・GX」にそれぞれ該当し、当社グループの事業成長にとっても大きな追い風になると考えております。また、2026年7月末に当社グループに参画予定のマルコ電機技術株式会社も、将来の電力需要の高まりに伴い取引機会が増えることを見込んでおり、「資源・エネルギー安全保障・GX」を支えることになると捉えております。

当第3四半期連結累計期間における経営成績としては、売上高は、環境・エネルギーセグメントで前年同期を上回る計上があり、動力・重機等セグメントにおいては、前期後半の船舶関連機器の受注・売上急増に伴う一時的な反動影響が回復基調にある中、2026年2月に当社グループに新たに参画した東鉄工株式会社の業績も寄与し、前年同期並みの水準にまで回復しました。この結果、全セグメントの売上高は、前年同期比を堅調に上回って推移しました。一方で、利益面では、環境・エネルギーセグメントのコーベックス株式会社が担う有機溶剤回収装置の製造販売事業について、当第3四半期以降に予定していた収益計上のうち、一部は実現したものの、中東情勢の見極めや対応検討等により、複数の大型商談においてスケジュール変更（第4四半期以降への持ち越し）が発生したため、当第3四半期連結累計期間への業績寄与は限定的となったこと等を主要要因として、前年同期を下回る結果となりました。なお、コーベックス株式会社における有機溶剤回収装置の製造販売事業に関しては、中東情勢の緊迫化等を背景に当該製品のニーズが高まっていることや、複数の大手事業会社との間で事業協力関係（紹介代理店）を強化していること等により、新規の問い合わせが急増しており、営業パイプラインは着実に拡大中であることから、今後の収益拡大につながるものと見込んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高7,814百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益591百万円（前年同期比13.6%減）、経常利益647百万円（前年同期比4.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益415百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（環境・エネルギーセグメント）

足元の市場環境においては、国内の人手不足を背景とした設備の省力化・自動化投資に加え、GX推進や排出規制強化を契機とした排ガス処理・省エネ・資源循環関連の設備更新需要が引き続き拡大しております。これらの領域は、短期的な景気変動の影響を受けにくく、当社グループの事業ポートフォリオとも高い親和性を有しており、陸上養殖設備、高効率ボイラー、排ガス処理装置、省エネ型ポンプ・送風機等の受注は堅調に推移しました。

また、提案段階から設計・製造、納入後の保守サービスまでを一気通貫で提供できる当社グループの事業モデルは、受注の継続性及び付加価値の高い収益機会の創出に寄与しております。

一方で、当該市場は個別案件の検収・納入時期や顧客側の投資スケジュールの影響を受けやすい特性があるため、当第3四半期連結累計期間の成長は緩やかなものとなりました。特に、前述のとおり、コーベックス株式会社における有機溶剤回収装置の製造販売事業については、中東情勢の緊迫化等を背景に当該製品のニーズが高まっていることや、複数の大手事業会社との間で事業協力関係（紹介代理店）を強化していること等により、新規の問い合わせが急増しており、営業パイプラインは着実に拡大中であるものの、複数の大型商談において、中東情勢の見極めや対応検討等によるスケジュール変更（第4四半期以降への持ち越し）が発生したため、当該案件の売上・利益貢献が第4四半期以降に後ろ倒れとなったことが主要要因です。

以上の結果、環境・エネルギーセグメントにおける当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,152百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益132百万円（前年同期比35.6%減）となりました。

(動力・重機等セグメント)

動力・重機等セグメントを取り巻く市場環境は、脱炭素・省エネルギーを中核とする設備投資が中長期で構造的に拡大しており、環境対応型の高効率設備・動力設備への更新需要も引き続き底堅く推移しております。また、船舶分野においても、燃費性能の改善及び排ガス規制対応を軸としたエンジンの高効率化・部品の高精度化ニーズが継続しており、当社グループが強みとする高付加価値領域への需要は今後も持続的に拡大するものと見込んでおります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高については、前期後半の船舶機器関連の受注・売上急増に伴う一時的な反動影響が回復基調にある中、2026年2月に当社グループに新たに参画した東鉄工株式会社の売上が反映され、セグメント売上は前年同期並みの水準で推移しました。一方で、利益面では、上述の船舶機器関連の一時的な反動影響を補うには至らず、セグメント利益は前年同期をやや下回りました。なお、現状の受注残及び案件進捗は想定どおりに推移しております。

以上の結果、動力・重機等セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,964百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益516百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

(防災・安全セグメント)

防災・安全セグメントにおきまして、当社の独自製品であるスプリンクラー消火装置「ナイアス」の製造販売事業は、病院や福祉施設などにおける設備需要が引き続き堅調に推移しており、アイエススプリンクラー株式会社におけるスプリンクラーヘッドの製造販売事業についても、販売実績と収益貢献が着実に進捗しました。

このような環境において、医療機関・福祉施設・物流施設等を中心に、防災・減災対策の強化や老朽設備更新の需要は引き続き堅調であるほか、法令対応や自治体助成等を背景とした改修・更新投資も底堅く推移しております。一方で、安定的に受注を確保しているものの、案件ごとの納入時期および売上計上時期の関係により、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期をやや下回りました。利益面では、当社グループの共通経費（販管費）が売上高比に基づき按分されていることによる影響もあり、セグメント利益は前年同期を上回り、利益率も改善いたしました。以上の結果、防災・安全セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は699百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益100百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は16,251百万円（前連結会計年度末は15,085百万円）となり、1,166百万円増加しました。

流動資産は8,148百万円（前連結会計年度末は8,088百万円）となり、60百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が296百万円減少した一方、流動資産その他が357百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は8,103百万円（前連結会計年度末は6,996百万円）となり、1,106百万円増加しました。これは主に、有形固定資産その他に含まれる建設仮勘定が1,046百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は11,885百万円（前連結会計年度末は10,829百万円）となり、1,055百万円増加しました。

流動負債は5,749百万円（前連結会計年度末は6,278百万円）となり、529百万円減少しました。これは主に、短期借入金が546百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は6,135百万円（前連結会計年度末は4,550百万円）となり、1,585百万円増加しました。これは主に、長期借入金が1,584百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,366百万円（前連結会計年度末は4,255百万円）となり、111百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が99百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年10月15日の「2025年8月期 決算短信」で公表いたしました2026年8月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,339,221	4,042,796
受取手形、売掛金及び契約資産	2,452,170	2,459,297
電子記録債権	336,916	339,317
商品及び製品	341,607	313,725
仕掛品	379,314	383,857
原材料及び貯蔵品	100,352	113,542
その他	139,609	496,711
貸倒引当金	△597	△586
流動資産合計	8,088,596	8,148,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,381,961	1,325,795
土地	2,460,325	2,113,178
その他（純額）	1,482,458	2,565,204
有形固定資産合計	5,324,745	6,004,178
無形固定資産		
のれん	492,079	450,472
その他	31,041	38,203
無形固定資産合計	523,121	488,675
投資その他の資産		
投資有価証券	257,765	59,635
その他	906,021	1,574,245
貸倒引当金	△15,084	△23,514
投資その他の資産合計	1,148,702	1,610,366
固定資産合計	6,996,568	8,103,220
資産合計	15,085,165	16,251,881
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	554,239	496,834
契約負債	136,886	120,799
短期借入金	3,630,607	3,084,607
1年内返済予定の長期借入金	986,156	901,862
未払法人税等	199,997	119,790
賞与引当金	44,526	127,701
受注損失引当金	1,972	4,157
その他	724,354	893,435
流動負債合計	6,278,740	5,749,188
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	2,103,812	3,688,663
役員退職慰労引当金	34,275	37,667
退職給付に係る負債	182,724	196,235
その他	229,841	213,325
固定負債合計	4,550,653	6,135,891
負債合計	10,829,393	11,885,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,694,695	1,694,695
資本剰余金	1,552,395	1,552,395
利益剰余金	1,249,612	1,348,860
自己株式	△253,846	△253,846
株主資本合計	4,242,856	4,342,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,915	24,697
その他の包括利益累計額合計	12,915	24,697
純資産合計	4,255,771	4,366,801
負債純資産合計	15,085,165	16,251,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
売上高	7,624,854	7,814,018
売上原価	5,632,284	5,756,572
売上総利益	1,992,569	2,057,445
販売費及び一般管理費	1,308,046	1,466,062
営業利益	684,523	591,383
営業外収益		
受取利息	853	4,007
受取配当金	581	776
投資有価証券売却益	87	28,550
固定資産賃貸料	13,955	20,239
保険解約返戻金	1,581	22,693
補助金収入	35,420	63,918
その他	30,144	17,148
営業外収益合計	82,623	157,335
営業外費用		
支払利息	40,638	63,259
株式交付費	47	—
支払手数料	34,394	—
投資有価証券売却損	73	15,455
支払保証料	2,000	2,000
持分法による投資損失	6,320	—
その他	6,142	20,019
営業外費用合計	89,617	100,733
経常利益	677,530	647,985
特別利益		
固定資産売却益	190	493
負ののれん発生益	—	59,781
特別利益合計	190	60,274
特別損失		
固定資産売却損	81	109
固定資産除却損	313	34,255
特別損失合計	394	34,365
税金等調整前四半期純利益	677,325	673,894
法人税等	279,189	257,919
四半期純利益	398,136	415,974
親会社株主に帰属する四半期純利益	398,136	415,974

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	398,136	415,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,155	11,781
その他の包括利益合計	6,155	11,781
四半期包括利益	404,291	427,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404,291	427,756

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年9月1日 至 2025年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	環境・ エネルギー	動力・重機等	防災・安全	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,953,788	2,944,904	726,161	7,624,854	—	7,624,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,169	2,412	2,956	44,539	△44,539	—
計	3,992,958	2,947,317	729,117	7,669,393	△44,539	7,624,854
セグメント利益	204,933	551,811	93,266	850,011	△165,487	684,523

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	金額
セグメント間取引消去	△41,255
全社費用※	△124,232
合計	△165,487

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年9月1日 至 2026年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	環境・ エネルギー	動力・重機等	防災・安全	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,149,127	2,964,949	699,941	7,814,018	—	7,814,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,092	—	—	3,092	△3,092	—
計	4,152,219	2,964,949	699,941	7,817,110	△3,092	7,814,018
セグメント利益	132,007	516,066	100,341	748,415	△157,032	591,383

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	金額
セグメント間取引消去	△40,872
全社費用※	△116,159
合計	△157,032

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

動力・重機等セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に当社の連結子会社であるポエックソリューション株式会社（2026年1月20日付で東鉄工株式会社に商号変更）による東鉄工株式会社からのバルブ事業の事業譲受に伴い、負ののれん発生益59,781千円を特別利益として計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	177,469千円	228,756千円
のれんの償却額	41,607	41,607

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2026年6月15日開催の取締役会において、マルコ電機技術株式会社の発行済株式の全株式を取得し、完全子会社化することについて決議いたしました。

1. 株式取得の目的

当社グループの企業価値の向上及び体制強化を図ることを目的としております。

2. 株式取得の相手会社の名称、事業の内容、規模

- (1) 被取得企業の名称：マルコ電機技術株式会社
- (2) 事業の内容：受変電設備に関する現地調整試験・改造業務等
- (3) 資本金の額：10,000千円

3. 株式取得の時期

2026年7月31日（予定）

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得する株式の数
200株
- (2) 取得価額
株式取得価額 553,700千円
アドバイザー費用等（概算額） 34,000千円
- (3) 取得後の持分比率
100%